

3.2 決算書分析

調査対象	昭和村商工会に保存された「平成 27 年度所得税青色申告決算書」
調査数	50 者
分析者	本事業の専門家である 5 人の中小企業診断士
業界平均	中小企業基盤整備機構が作成した「中小企業実態基本調査」の「個人企業」

3.2.1 業種コード 06「総合工事業」

売上高は地域平均 12.6 百万円で業界平均と比べると 52.0%、営業利益は 2.3 百万円と業界平均と比べると 7.2%、従業員数は地域平均 2 名で業界平均と比べる▲1 名と規模は小さくなっている。一方営業利益率は 18.4% で業界平均と比べると 4.2 ポイント高く、一人当たりの売上高は 7.1 百万円と業界平均と比べると 89.4%、一人当たりの営業利益は 1.3 百万円と業界平均と比べると 115.6%と高くなっている。総合工事業においては、規模は小さいながらもしっかり稼いでいる。

	06総合工事業			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）、平均年齢（歳）	3		2 61歳	
売上（収入）金額	24,326,735		12,640,574	
売上原価	11,913,649	48.97%	1,882,367	14.89%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	12,413,087	51.03%	10,758,208	85.11%
経費	8,962,068	36.84%	8,438,807	66.76%
給料賃金（専従者給与除く）	1,883,068	7.74%	1,564,238	12.37%
地代家賃	247,229	1.02%	19,700	0.16%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	462,942	1.90%	656,469	5.19%
従業員教育費
租税公課	438,380	1.80%	441,299	3.49%
その他の経費	5,930,449	24.38%	5,757,102	45.54%
営業利益	3,451,019	14.19%	2,319,400	18.35%

3.2.2 業種コード07「職別工事業（設備工事業を除く）」

売上高は地域平均 12.8 百万円で業界平均と比べると 83.5%、営業利益は 3.6 百万円と業界平均と比べると 99.1%、従業員数は地域平均 1 名で業界平均と比べる▲2名と規模は小さくなっている。一方営業利益率は 28.6% で業界平均と比べると 4.5 ポイント高く、一人当たりの売上高は 10.9 百万円と業界平均と比べると 181.9%、一人当たりの営業利益は 3.1 百万円と業界平均と比べると 216.0%と高くなっている。職別工事業においては、規模は小さいながらもしっかり稼いでいる。

	07職別工事業（設備工事業を除く）			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）、平均年齢（歳）	3		1	60歳
売上（収入）金額	15,310,713		12,783,044	
売上原価	6,629,520	43.30%	3,385,910	26.49%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	8,681,193	56.70%	9,397,135	73.51%
経費	4,992,559	32.61%	5,740,137	44.90%
給料賃金（専従者給与除く）	1,314,219	8.58%	541,667	4.24%
地代家賃	70,565	0.46%	65,110	0.51%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	300,584	1.96%	532,527	4.17%
従業員教育費
租税公課	271,254	1.77%	509,198	3.98%
その他の経費	3,035,937	19.83%	4,091,635	32.01%
営業利益	3,688,633	24.09%	3,656,998	28.61%

3.2.3 業種コード 08「設備工事業」

売上高は地域平均 15.9 百万円で業界平均と比べると 107.0%、営業利益は 4.4 百万円と業界平均と比べると 133.3%、従業員数は地域平均 6 名で業界平均と比べると+4 名と規模は大きくなっている。そして営業利益率は 27.9%で業界平均と比べると 5.5 ポイント高い。一方一人当たりの売上高は 2.5 百万円と業界平均と比べると 39.5%、一人当たりの営業利益は 0.7 百万円と業界平均と比べると 49.3%と小さくなっている。設備工事業においては、規模が大きくしっかり稼いでいるが、一人当たりの生産性については低くなっている。

	08設備工事業			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）、平均年齢（歳）	2		6 68歳	
売上（収入）金額	14,853,801		15,888,175	
売上原価	6,707,619	45.16%	7,397,801	46.56%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	8,146,182	54.84%	8,490,374	53.44%
経費	4,821,291	32.46%	4,058,409	25.54%
給料賃金（専従者給与除く）	828,998	5.58%	100,000	0.63%
地代家賃	113,859	0.77%	0	0.00%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	437,980	2.95%	236,219	1.49%
従業員教育費
租税公課	271,668	1.83%	610,211	3.84%
その他の経費	3,168,787	21.33%	3,111,979	19.59%
営業利益	3,324,890	22.38%	4,431,964	27.89%

3.2.4 業種コード09「食料品製造業」

売上高は地域平均 11.3 百万円で業界平均と比べると 82.2%、従業員数は地域平均 2 名で業界平均と比べる▲1 名と規模は小さくなっている。一方営業利益は 3.9 百万円と業界平均と比べると 285.8%、営業利益率は 34.9%で業界平均と比べると 24.9 ポイント高く、一人当たりの売上高は 7.5 百万円と業界平均と比べると 190.8%、一人当たりの営業利益は 2.6 百万円と業界平均と比べると 663.2%と大きくなっている。食料品製造業においては、規模は小さいながらも効率よくしっかり稼いでいる。

	09食料品製造業			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）、平均年齢（歳）	3		2	57歳
売上（収入）金額	13,751,386		11,304,719	
売上原価	5,898,050	42.89%	3,644,826	32.24%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	7,853,336	57.11%	7,659,893	67.76%
経費	6,471,197	47.06%	3,709,975	32.82%
給料賃金（専従者給与除く）	1,793,262	13.04%	0	0.00%
地代家賃	213,149	1.55%	487,750	4.31%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	642,786	4.67%	519,542	4.60%
従業員教育費
租税公課	238,936	1.74%	32,961	0.29%
その他の経費	3,583,064	26.06%	2,669,723	23.62%
営業利益	1,382,138	10.05%	3,949,918	34.94%

3.2.5 業種コード 60「その他の小売業」

売上高は地域平均 31.4 百万円で業界平均と比べると 169.8%、営業利益は 2.6 百万円と業界平均と比べると 114.2%と大きく、また一人当たりの売上高は 30.6 百万円と業界平均と比べると 535.8%、一人当たりの営業利益は 2.6 百万円と業界平均と比べると 360.5%と大幅に大きくなっている。一方従業員数は地域平均 1 名で業界平均と比べると▲2 名と小さく、営業利益率は 8.3%で業界平均と比べると 4.1 ポイント低い。その他の小売業においては、少人数で売上・利益をしっかり上げているが、収益性は悪くなっている。

	60その他の小売業			
	業界平均		地域平均	
従業者数 (人)	3		1	64歳
売上 (収入) 金額	18,474,891		31,365,602	
売上原価	12,199,066	66.03%	24,009,401	76.55%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	6,275,825	33.97%	7,356,201	23.45%
経費	3,987,561	21.58%	4,742,360	15.12%
給料賃金 (専従者給与除く)	990,321	5.36%	21,300	0.07%
地代家賃	327,727	1.77%	91,192	0.29%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	354,546	1.92%	569,121	1.81%
従業員教育費
租税公課	208,947	1.13%	379,955	1.21%
その他の経費	2,106,020	11.40%	3,680,791	11.74%
営業利益	2,288,264	12.39%	2,613,841	8.33%

3.2.6 業種コード72「専門サービス（他に分類されないもの）」

売上高は地域平均 10.0 百万円で業界平均と比べると 33.8%、営業利益は 4.3 百万円と業界平均と比べると 50.2%、従業員数は地域平均 1 名で業界平均と比べる▲3 名と規模は小さくなっている。一方営業利益率は 42.9% で業界平均と比べると 14.0 ポイント高く、一人当たりの売上高は 7.5 百万円と業界平均と比べると 97.9%、一人当たりの営業利益は 3.2 百万円と業界平均と比べると 145.5%と高くなっている。専門サービスにおいては、規模は小さいながらも、一人当たりの生産性は高くしっかり稼いでいる。

	72専門サービス（他に分類されないもの）			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）	4		1	59歳
売上（収入）金額	29,455,120		9,956,171	
売上原価	1,274,744	4.33%	0	0.00%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	28,180,376	95.67%	9,956,171	100.00%
経費	19,684,970	66.83%	5,688,436	57.13%
給料賃金（専従者給与除く）	7,944,955	26.97%	2,625,730	26.37%
地代家賃	1,187,713	4.03%	107,000	1.07%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	769,562	2.61%	222,444	2.23%
従業員教育費
租税公課	1,007,590	3.42%	80,810	0.81%
その他の経費	8,775,150	29.79%	2,652,451	26.64%
営業利益	8,495,406	28.84%	4,267,735	42.87%

3.2.7 業種コード 89「自動車整備業」

売上高は地域平均 29.9 百万円で業界平均と比べると 170.0%、営業利益は 4.2 百万円と業界平均と比べると 135.2%と大きく、また一人当たりの売上高は 17.7 百万円と業界平均と比べると 258.5%、一人当たりの営業利益は 2.5 百万円と業界平均と比べると 205.6%と大幅に大きくなっている。一方従業員数は地域平均 2 名で業界平均と比べると▲1 名と少なく、営業利益率は 14.0%で業界平均と比べると 3.6 ポイント低い。自動車整備業においては、少人数で売上・利益額を上げているが、収益性は悪くなっている。

	89自動車整備業			
	業界平均		地域平均	
従業者数（人）	3		2	54歳
売上（収入）金額	17,606,698		29,931,361	
売上原価	7,483,668	42.50%	19,288,591	64.44%
商品仕入原価
材料費
労務費
外注費
減価償却費
その他の売上原価
売上総利益	10,123,031	57.50%	10,642,770	35.56%
経費	7,018,853	39.86%	6,446,166	21.54%
給料賃金（専従者給与除く）	1,823,036	10.35%	1,075,000	3.59%
地代家賃	433,628	2.46%	11,000	0.04%
水道光熱費
運賃荷造費
販売手数料
広告宣伝費
交際費
減価償却費	475,884	2.70%	813,084	2.72%
従業員教育費
租税公課	375,127	2.13%	804,263	2.69%
その他の経費	3,911,178	22.21%	3,742,819	12.50%
営業利益	3,104,178	17.63%	4,196,604	14.02%

3.2.8 決算書分析の全体総括

商工会に保存されている決算書 50 者分の分析を通じた結果、以下のような総括を得ることができる。

下図のように業種別に売上高と営業利益率を大きい順に並べてみると、売上高の大きい 60 その他の小売業 31.4 百万円、89 自動車整備業 29.9 百万円は営業利益率が 8.3%、14.0%と低くなっている。一方売上高の小さい 72 専門サービス 10 百万円、09 食料品製造業 11.3 百万円は営業利益率が 42.9%、34.9%と高くなっている。このことから業種別に傾向は大きく違うので、内容をしっかり分析したうえで、一律ではなく業種ごとに適切な支援策が必要であると言える。

(単位:百万円)	売上高		営業利益率
60 その他の小売業	31.4	72 専門サービス	42.9%
89 自動車整備業	29.9	09 食料品製造業	34.9%
08 設備工事業	15.9	07 職別工事業	28.6%
07 職別工事業	12.8	08 設備工事業	27.9%
06 総合工事業	12.6	06 総合工事業	18.4%
09 食料品製造業	11.3	89 自動車整備業	14.0%
72 専門サービス	10	60 その他の小売業	8.3%

なお、今回、分析を行った 50 者はすべて商工会を通じて青色申告を行った個人事業主であり、法人は対象となっていない。これは商工会が法人の決算を行わないためであるが、補助金の申請時に、決算書を添付資料として徴求することが少なくない。よって、今後、地域内の小規模事業者の経営状況を把握するために、法人の決算書をデータベース化するだけでなく、その期間を過去 3 カ年とすることで、経営の動向を把握すべきであろう。

今回の業種別調査件数であるが、06「総合工事業」10 者、07「職別工事業（設備工事業を除く）」6 者、08「設備工事業」3 者、09「食料品製造業」2 者、60「その他の小売業」10 者、72「専門サービス（他に分類されないもの）」3 者、89「自動車整備業」4 者と業種ごとの偏りがあり、また当村にとって重要な業種である、飲食料品小売業、宿泊業、飲食店等が含まれていない。